

証券コード 9059

平成26年6月11日

## 株 主 各 位

(本店所在地)  
東京都千代田区東神田三丁目1番13号  
(本社事務所)  
東京都北区浮間四丁目22番1号  
**カンダホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 勝 又 一 俊

### 第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日(木曜日)午後5時35分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成26年6月27日(金曜日)午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都千代田区大手町一丁目4番1号<br>KKRホテル東京 11階 丹頂の間<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第101期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役<br>会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第101期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)<br>計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項         |  |
| 第1号議案           | 剰余金の配当の件   |
| 第2号議案           | 取締役1名選任の件  |

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.kanda-web.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策や財政刺激政策の効果に加え、消費税増税前の個人消費の駆け込み需要等もあり、若干明るい兆しが見えてきました。しかしながら、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務や流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月には、埼玉県久喜市に「久喜物流センター」(敷地面積約10,000坪、延床面積約9,800坪)が竣工し、業務を開始いたしました。また、新たな取り組みとして、物流センターの屋根スペースを利用してソーラーパネルを設置する太陽光発電事業を開始し、平成25年8月に埼玉県蓮田市の「蓮田物流センター」、平成25年12月に宮城県名取市の「南東北物流センター」、平成26年1月に埼玉県久喜市の「久喜物流センター」と順次稼働いたしました。

一方、国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを核として国際物流事業の取り組みに注力いたしました。平成25年11月に、インドネシアに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスのジャカルタ駐在員事務所を開設し、これにより、日本、中国(上海)、タイ(バンコク)、インドネシア(ジャカルタ)の4極を網羅するサービス体制を構築し、国際物流事業の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、新規業務の立ち上げや国際物流事業が好調に推移したものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務においてお客様による物流再編や料金改定等の動きが見られたこと等により、連結営業収益は、326億12百万円(前期比16.0%増)、連結

営業利益は、9億28百万円（前期比19.4%減）、連結経常利益は、8億81百万円（前期比20.1%減）となりました。連結当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、旧本社ビルの減損損失を特別損失に計上したことにより、4億56百万円（前期比18.8%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

| 事業別       | 営業収益   | 構成比   | 前期比   |
|-----------|--------|-------|-------|
|           | 百万円    | %     | %     |
| 貨物自動車運送事業 | 25,196 | 77.3  | 108.2 |
| 国際物流事業    | 6,398  | 19.6  | 162.7 |
| 不動産賃貸事業   | 978    | 3.0   | 114.9 |
| その他事業     | 39     | 0.1   | 122.0 |
| 合計        | 32,612 | 100.0 | 116.0 |

② 設備投資の状況

設備投資の総額は、14億66百万円であります。この主なものとして、太陽光発電設備に係るリース資産に5億75百万円、車両購入3億26百万円、パソコン等の工具、器具及び備品に2億10百万円の設備投資をいたしました。

③ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

④ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成26年4月2日付で、愛知県名古屋市に拠点を置き、主に国際海上貨物の輸出事業を行っている、ニュースターライン株式会社の全株式を（当社85%、カンダコーポレーション株式会社10%、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス5%の所有割合）取得し、その100%子会社ベルトランス株式会社とともに子会社といたしました。

## (2) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

| 項 目 \ 期 別       | 第98期<br>(平成22年度) | 第99期<br>(平成23年度) | 第100期<br>(平成24年度) | 第101期<br>(当連結会計年度)<br>(平成25年度) |
|-----------------|------------------|------------------|-------------------|--------------------------------|
| 営 業 収 益 (百万円)   | 23,198           | 25,483           | 28,104            | 32,612                         |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 798              | 1,322            | 1,102             | 881                            |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 336              | 661              | 561               | 456                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 31.25            | 61.47            | 52.19             | 42.38                          |
| 総 資 産 (百万円)     | 30,287           | 33,504           | 37,004            | 36,959                         |
| 純 資 産 (百万円)     | 11,328           | 11,951           | 12,492            | 12,766                         |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,044.67         | 1,101.52         | 1,150.30          | 1,174.19                       |

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金  | 当社の議決権比率       | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------------|--------|----------------|---------------|
| カンダコーポレーション株式会社         | 100百万円 | 99.4%          | 運 送 事 業       |
| 株式会社カンダコアテクノ            | 80     | 99.3           | 運 送 事 業       |
| 株式会社ベガサスグローバル<br>エクスプレス | 230    | 100.0          | 国 際 宅 配 便 事 業 |
| 株 式 会 社 モ リ コ ー         | 30     | 72.3           | 荷 物 梱 包 保 管 業 |
| 株式会社ロジメディカル             | 30     | 0.0<br>(100.0) | 運 送 事 業       |
| カンダ物流株式会社               | 80     | 0.0<br>(100.0) | 運 送 事 業       |
| 株 式 会 社 レ キ ス ト         | 88     | 0.0<br>(100.0) | 荷 物 梱 包 保 管 業 |
| 株式会社ケイ・トランスポート          | 12     | 0.0<br>(100.0) | 荷 物 梱 包 保 管 業 |
| 株式会社ジェイピーエル             | 10     | 0.0<br>(100.0) | 利 用 運 送 業     |
| 神田ファイナンス株式会社            | 20     | 100.0          | リ ー ス 業       |
| 関西配送株式会社                | 9      | 0.0<br>(100.0) | 運 送 事 業       |

(注) 当社の議決権比率欄の( )内は、間接所有を含めた割合であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済状況は、消費税増税後の消費の落ち込み懸念や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。

具体的には、

①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。

②国際部門につきましては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日にニュースターライン株式会社とその子会社のベルトランス株式会社を子会社化致しました。今後は、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益345億円（前期比5.8%増）、連結営業利益は13億50百万円（前期比45.4%増）、連結経常利益は13億円（前期比47.5%増）、連結当期純利益は6億50百万円（前期比42.5%増）を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、当社および子会社ならびに関連会社で構成され、貨物自動車運送事業および国際物流事業、不動産の賃貸ならびに管理事業を主な事業としております。

(6) 主要な営業所（平成26年3月31日現在）

|                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| カンダホールディングス株式会社                                                                                                                                                                        | (本社) 東京都千代田区<br>(事務所) 東京都北区                                                                                                                                                                         |
| カンダコーポレーション株式会社                                                                                                                                                                        | (本社) 東京都千代田区<br>東京都: 有明営業所、東京CSセンター<br>辰巳営業所<br>埼玉県: 岩槻営業所、熊谷営業所<br>栃木県: 足利中央営業所、小山協同センター<br>群馬県: 北関東物流センター、北関東CSセンター<br>千葉県: 東金センター<br>愛知県: 小牧営業所、東海CSセンター<br>大阪府: 関西CSセンター<br>宮城県: 南東北物流センター      |
| 株式会社カンダコアテクノ                                                                                                                                                                           | (本社) 東京都千代田区<br>東京都: 西神田営業所、浮間物流センター<br>埼玉県: ロジテクノセンター、埼玉営業所<br>引越総合センター、久喜物流センター<br>千葉県: 東京センター<br>岩手県: 花巻営業所                                                                                      |
| 株式会社ヘカサスクローバルエクスプレス<br>株式会社モリコー<br>株式会社ロジメディカル<br>カンダ物流株式会社<br>株式会社レキスト<br>株式会社ケイ・トランスポート<br>株式会社ジェイビーエル<br>関西配送株式会社<br>神協運輸株式会社<br>埼玉配送株式会社<br>株式会社名岐物流サービス<br>ヤマナシ流通株式会社<br>株式会社アサクラ | (本社) 東京都江東区<br>(本社) 大阪府東大阪市<br>(本社) 埼玉県加須市<br>(本社) 栃木県鹿沼市<br>(本社) 東京都千代田区<br>(本社) 群馬県伊勢崎市<br>(本社) 東京都文京区<br>(本社) 大阪府東大阪市<br>(本社) 東京都北区<br>(本社) 埼玉県春日部市<br>(本社) 愛知県小牧市<br>(本社) 山梨県甲府市<br>(本社) 埼玉県川口市 |

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 1,855(938)名 | 60名増(213名増) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 32(0)名 | 6名減(－)    | 44.2歳 | 8.3年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。当社の使用人数は、管理部門要員として事業会社からの出向者で構成されています。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 5,638百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 2,240    |
| 株式会社みずほ銀行    | 2,203    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

平成26年4月1日、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスとは、国際物流機能を一本化し効率的な組織運営を行うことを目的として、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを存続会社とする吸収合併をいたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 38,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,654,360株
- ③ 株主数 1,049名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名        | 持株数     | 持株比率   |
|------------|---------|--------|
| 有限会社原島不動産  | 2,932千株 | 27.24% |
| 有限会社司光     | 578     | 5.37   |
| カンダ従業員持株会  | 493     | 4.58   |
| カンダ共栄会     | 409     | 3.80   |
| 株式会社三井住友銀行 | 409     | 3.80   |
| 原島藤壽       | 349     | 3.24   |
| 株式会社原島本店   | 348     | 3.23   |
| 原島望泰       | 322     | 2.99   |
| 原島康子       | 285     | 2.64   |
| 高橋彰子       | 223     | 2.07   |

- (注) 1. 当社は自己株式891千株（7.64%）を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
3. 平成25年4月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 会社における地位         | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                      |
|------------------|------|----------------------------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 勝又一俊 | 営業本部長、カンダコーポレーション(株)代表取締役社長                        |
| 専務取締役            | 原島藤壽 | 管理本部長兼グループ会社統括室長兼品質安全管理室長                          |
| 常務取締役            | 吉田稔  | (株)カンダコアテクノ代表取締役社長、(株)レキスト代表取締役社長、(株)オービーエス代表取締役社長 |
| 常務取締役            | 佐藤広明 | カンダコーポレーション(株)LS営業部長兼(株)ロジメディカル代表取締役社長             |
| 常務取締役            | 山寄唯  | カンダコーポレーション(株)トランスネット営業部長兼カンダ物流(株)代表取締役社長          |
| 取締役相談役           | 原島望泰 |                                                    |
| 常勤監査役            | 菅原洋利 |                                                    |
| 監査役              | 樽林文彦 | 東洋恒産(株)代表取締役社長                                     |
| 監査役              | 真下芳隆 | (株)すみれ代表取締役社長                                      |

(注) 監査役樽林文彦氏および監査役真下芳隆氏は、社外監査役であります。  
当社は、社外監査役であります真下芳隆氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届出ております。

#### ② 事業年度中に退任した役員

該当事項はありません。

#### ③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区  | 分 | 支給人員 | 支給額    |
|----|---|------|--------|
| 取  | 締 | 6名   | 120百万円 |
| 監  | 査 | 3    | 16     |
| (う | ち | (2)  | (5)    |
| 社  | 外 |      |        |
| 監  | 査 |      |        |
| 役  | 役 |      |        |
| 合  | 計 | 9    | 136    |
|    |   | (2)  | (5)    |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額12百万円（取締役11百万円、監査役1百万円）を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
5. 上記のほか、平成25年6月27日開催の第100回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 165百万円

#### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役榎林文彦氏は、東洋恒産株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、東洋恒産株式会社は、損害保険会社の代理店として当社との取引関係があります。
- ・ 監査役真下芳隆氏は、株式会社すみれの代表取締役社長を兼務しております。当社との取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・ 取締役会および監査役会への出席状況

|             | 取締役会（15回開催） |      | 監査役会（16回開催） |      |
|-------------|-------------|------|-------------|------|
|             | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 榎 林 文 彦 | 15回         | 100% | 16回         | 100% |
| 監査役 真 下 芳 隆 | 15          | 100  | 16          | 100  |

- ・ 上記のほかに書面による取締役会決議が5回行われております。
- ・ 取締役会および監査役会における発言状況

監査役榎林文彦氏および真下芳隆氏は、取締役会において、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬額

32百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、株式の取得検討のための財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

④ 当社および当社社会が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

34百万円（上記②および③の合計）

⑤ 解任または不再任の決定の方針

当社は、監査役会による会計監査人の解任（会社法第340条）のほか、会社法、公認会計士法等の法令違反その他会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が発生した場合には、当該会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令および定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させる。

- ロ. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築および運用を行う。
  - ハ. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行う事により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- ニ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備する。また、不当要求が発生した場合の対応総括部署は総務部とし、不当要求防止責任者は総務部長とする。
- 平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- イ. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存および管理を行う。
  - ロ. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受ける。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
  - ロ. 当社グループは、それぞれの事業部門に関するリスクの管理を行う。各事業部門の部門長は定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告する。
  - ハ. 常勤監査役および監査室は定期的にはリスク管理の状況を監査する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。
  - ロ. 取締役会は経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行う。
- ⑤ 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ロ. グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規程に基づき、当社グループに対する適切な経営管理を行う。
  - ハ. 当社グループに対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 現在、監査役の職務を補助する使用人を設置していないが、監査役から求められた場合には設置する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役から求められ補助すべき使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ロ. 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制
- イ. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ロ. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査室との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。
- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,092,913</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>15,342,195</b> |
| 現金及び預金          | 1,568,051         | 支払手形及び営業未払金     | 2,488,633         |
| 受託現金            | 2,895,435         | 短期借入金           | 8,049,200         |
| 受取手形及び営業未収金     | 3,989,028         | リース債務           | 87,279            |
| 商 品             | 169,967           | 未 払 金           | 413,605           |
| 貯 蔵 品           | 22,412            | 未 払 費 用         | 465,464           |
| 前 払 費 用         | 171,494           | 未 払 法 人 税 等     | 187,376           |
| 繰延税金資産          | 129,458           | 未 払 消 費 税 等     | 331,350           |
| そ の 他           | 154,889           | 繰延税金負債          | 1,522             |
| 貸倒引当金           | △7,824            | 前 受 金           | 130,077           |
| <b>固定資産</b>     | <b>27,866,472</b> | 預 り 金           | 2,981,350         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>25,588,454</b> | 賞 与 引 当 金       | 195,896           |
| 建物及び構築物         | 8,795,465         | そ の 他           | 10,437            |
| 機械装置及び運搬具       | 860,533           | <b>固定負債</b>     | <b>8,850,348</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 715,145           | 長期借入金           | 6,269,022         |
| 土 地             | 14,560,573        | リース債務           | 598,878           |
| リース資産           | 656,737           | 長期未払金           | 50,163            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>648,509</b>    | 繰延税金負債          | 228,960           |
| ソフトウェア          | 246,858           | 役員退職慰労引当金       | 281,081           |
| の れ ん           | 147,503           | 退職給付に係る負債       | 815,222           |
| 電話加入権           | 28,342            | 資産除去債務          | 26,077            |
| そ の 他           | 225,804           | 預 り 保 証 金       | 580,942           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,629,508</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>24,192,543</b> |
| 投資有価証券          | 668,039           | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 長期貸付金           | 38,480            | 株 主 資 本         | 12,502,783        |
| 破産・更生債権等        | 9,790             | 資 本 金           | 1,772,784         |
| 長期前払費用          | 3,221             | 資 本 剰 余 金       | 1,627,940         |
| 繰延税金資産          | 316,752           | 利 益 剰 余 金       | 9,432,746         |
| 差入保証金           | 369,330           | 自 己 株 式         | △330,688          |
| そ の 他           | 233,683           | その他の包括利益累計額     | 135,151           |
| 貸倒引当金           | △9,790            | その他有価証券評価差額金    | 160,652           |
| <b>資産合計</b>     | <b>36,959,385</b> | 為替換算調整勘定        | 1,041             |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △26,541           |
|                 |                   | 少数株主持分          | 128,907           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>12,766,842</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>36,959,385</b> |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金          | 額          |
|----------------|------------|------------|
| 営業収益           |            |            |
| 運送収入           | 31,594,298 |            |
| その他事業収入        | 1,018,529  | 32,612,828 |
| 営業原価           |            |            |
| 運送費            | 29,514,349 |            |
| その他事業費         | 483,401    | 29,997,750 |
| 営業総利益          |            | 2,615,077  |
| 販売費及び一般管理費     |            | 1,686,719  |
| 営業利益           |            | 928,358    |
| 営業外収益          |            |            |
| 受取利息           | 2,303      |            |
| 受取配当金          | 21,528     |            |
| 補助金収入          | 6,697      |            |
| 自動販売機手数料収入     | 8,367      |            |
| 保険差益           | 7,933      |            |
| 貸倒引当金戻入額       | 3,083      |            |
| 為替差益           | 14,376     |            |
| その他            | 32,973     | 97,264     |
| 営業外費用          |            |            |
| 支払利息           | 136,068    |            |
| その他            | 8,098      | 144,167    |
| 経常利益           |            | 881,455    |
| 特別利益           |            |            |
| 固定資産売却益        | 10,595     |            |
| 投資有価証券売却益      | 91,246     | 101,841    |
| 特別損失           |            |            |
| 固定資産除却及び売却損失   | 7,785      |            |
| 減損損失           | 109,138    | 116,924    |
| 税金等調整前当期純利益    |            | 866,372    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 368,068    |            |
| 法人税等調整額        | 28,733     | 396,801    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |            | 469,570    |
| 少数株主利益         |            | 13,432     |
| 当期純利益          |            | 456,138    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成25年4月1日 残高              | 1,772,784 | 1,627,940 | 9,117,355 | △330,666 | 12,187,413  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当               | -         | -         | △129,157  | -        | △129,157    |
| 当 期 純 利 益                 | -         | -         | 456,138   | -        | 456,138     |
| 自 己 株 式 の 取 得             | -         | -         | -         | △21      | △21         |
| 連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高      | -         | -         | △11,590   | -        | △11,590     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | -         | -         | -         | -        | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -         | 315,391   | △21      | 315,370     |
| 平成26年3月31日 残高             | 1,772,784 | 1,627,940 | 9,432,746 | △330,688 | 12,502,783  |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                  |                              | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------------|-----------------------|----------|------------------|------------------------------|---------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |            |
| 平成25年4月1日 残高              | 193,381               | -        | -                | 193,381                      | 111,413 | 12,492,208 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |          |                  |                              |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当               | -                     | -        | -                | -                            | -       | △129,157   |
| 当 期 純 利 益                 | -                     | -        | -                | -                            | -       | 456,138    |
| 自 己 株 式 の 取 得             | -                     | -        | -                | -                            | -       | △21        |
| 連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高      | -                     | -        | -                | -                            | -       | △11,590    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △32,729               | 1,041    | △26,541          | △58,230                      | 17,493  | △40,736    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △32,729               | 1,041    | △26,541          | △58,230                      | 17,493  | 274,633    |
| 平成26年3月31日 残高             | 160,652               | 1,041    | △26,541          | 135,151                      | 128,907 | 12,766,842 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

22社  
カンダコーポレーション株式会社  
株式会社カンダコアテクノ  
株式会社ベガサスグローバルエクスプレス  
株式会社モリコー  
株式会社ロジメディカル  
カンダ物流株式会社  
株式会社レキスト  
株式会社ケイ・トランスポート  
株式会社ジェイピーエル  
神田ファイナンス株式会社  
関西配送株式会社

#### (2) 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありましたPegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品

連結子会社（1社）は先入先出法、連結子会社（2社）は個別法

- ・仕掛品

連結子会社（1社）は個別法

- ・貯蔵品

当社および連結子会社（2社）は先入先出法、連結子会社（1社）は移動平均法による原価法、連結子会社（18社）は最終仕入原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）およびリース業を営む神田ファイナンス㈱の自己所有資産については定額法を採用しております。

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的ソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 退職金制度 退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金制度に加入しております。

- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の  
本邦通貨への換算の差額 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。
- ロ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ハ 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,648千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 「退職給付に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において当該変更に伴う影響額を、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が815,222千円計上されております。また、繰延税金資産が14,791千円増加し、その他の包括利益累計額が26,541千円減少しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「為替差益」は35千円であります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|    |              |
|----|--------------|
| 建物 | 6,317,808千円  |
| 土地 | 9,931,728千円  |
| 計  | 16,249,536千円 |

上記の物件は、短期借入金3,101,595千円、長期借入金6,269,022千円、合計9,370,617千円の担保に供しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,957,702千円

### 5. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所      | 用途    | 種類       | 減損損失      |
|---------|-------|----------|-----------|
| 東京都千代田区 | その他施設 | 建物及び構築物等 | 109,138千円 |

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社管理部門移転後の旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため建物及び構築物等の資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額に取壊しに係る費用の見積り額を含めて減損損失(109,138千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物39,813千円、機械装置及び運搬具345千円、工具、器具及び備品979千円、解体費用の見積り額68,000千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は零円として評価しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,654千株      | —            | —            | 11,654千株     |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 891千株         | 0千株          | —            | 891千株        |

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成25年6月27日開催の第100回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 64,578千円
- ・1株当たり配当金額 6円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月28日

ロ. 平成25年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 64,578千円
- ・1株当たり配当金額 6円
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの平成26年6月27日開催の第101回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 96,867千円
- ・1株当たり配当金額 9円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月30日

## 7. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形および営業未収金は、与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形および営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社ならびに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金および長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

| 区分                       | 連結貸借対照表<br>計上額      | 時価                  | 差額      |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------|
| (1) 現金及び預金 (※1)          | 4,463,487           | 4,463,487           | -       |
| (2) 受取手形及び営業未収金<br>貸倒引当金 | 3,989,028<br>△7,824 | 3,989,028<br>△7,824 | -       |
|                          | 3,981,204           | 3,981,204           | -       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券    | 515,139             | 515,139             | -       |
| 資産計                      | 8,959,830           | 8,959,830           | -       |
| (4) 支払手形及び営業未払金          | 2,488,633           | 2,488,633           | -       |
| (5) 短期借入金                | 7,127,605           | 7,127,605           | -       |
| (6) 未払金                  | 413,605             | 413,605             | -       |
| (7) 未払法人税等               | 187,376             | 187,376             | -       |
| (8) 未払消費税等               | 331,350             | 331,350             | -       |
| (9) 預り金                  | 2,981,350           | 2,981,350           | -       |
| (10) 長期借入金 (※2)          | 7,190,617           | 7,156,972           | △33,645 |
| (11) リース債務 (※3)          | 686,158             | 680,556             | △5,601  |
| 負債計                      | 21,406,696          | 21,367,450          | △39,246 |

- (※1) 受託現金を含めております。
- (※2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。
- (※3) リース債務（流動）を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び営業未収金  
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券 その他有価証券  
これらの時価については、株式等は取引所の価額によっております。
- (4) 支払手形及び営業未払金、(5) 短期借入金(6) 未払金ならびに(7) 未払法人税等(8) 未払消費税等、(9) 預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (11) リース債務  
これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分         | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| ①非上場株式(※1) | 152,900    |
| ②預り保証金(※2) | 580,942    |

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 長期借入金 | 921,595 | 825,412     | 1,805,412   | 610,412     | 567,832     | 2,459,954 |

## 8. 賃貸等不動産に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設および賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|-------------|------------|------------|-------------|
|                        | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 賃貸等不動産                 | 4,949,818   | △119,085   | 4,830,732  | 4,833,865   |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 1,878,806   | △64,720    | 1,814,085  | 3,750,000   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額の主なものは、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産についていずれも減価償却費による減少であります。  
 3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 賃貸収益    | 賃貸費用    | 差額      | その他(売却損益等) |
|------------------------|---------|---------|---------|------------|
| 賃貸等不動産                 | 527,142 | 208,041 | 319,100 | —          |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 340,215 | 123,696 | 216,518 | —          |

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,174円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円38銭    |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### 取得による企業結合

#### 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社及びその子会社1社

事業の内容：第1種貨物利用運送事業（外航海運）

#### ② 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社及び子会社のベルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これらの顧客基盤及び海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

#### ③ 企業結合日

平成26年4月2日

#### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

カンダホールディングス株式会社（当社） 85%

カンダコーポレーション株式会社 10%

株式会社ペガサスグローバルエクスプレス 5%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。

（注）連結計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>246,287</b>    | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,255,293</b>  |
| 現金及び預金          | 75,581            | 営業未払金                  | 14,696            |
| 営業未収金           | 39,323            | 短期借入金                  | 3,820,000         |
| 貯蔵品             | 970               | 1年内返済予定長期借入金           | 921,595           |
| 前払費用            | 77,607            | リース債務                  | 131,437           |
| 繰延税金資産          | 28,615            | 未払金                    | 155,484           |
| 短期貸付金           | 17,533            | 未払費用                   | 8,081             |
| その他             | 6,656             | 未払法人税等                 | 18,816            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>23,950,224</b> | 未払消費税等                 | 59,184            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,383,224</b> | 前受金                    | 91,546            |
| 建物              | 7,155,505         | 預り金                    | 10,970            |
| 構築物             | 346,984           | その他                    | 23,480            |
| 機械及び装置          | 12,320            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>8,244,947</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 3,027             | 長期借入金                  | 6,269,022         |
| 土地              | 12,415,915        | リース債務                  | 1,392,423         |
| リース資産           | 1,449,471         | 役員退職慰労引当金              | 104,130           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>68,490</b>     | 資産除去債務                 | 26,077            |
| ソフトウェア          | 43,653            | 預り保証金                  | 453,293           |
| 電話加入権           | 16,985            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>13,500,240</b> |
| 水道施設利用権         | 3,637             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| リース資産           | 4,213             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>10,538,306</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,498,509</b>  | 資本金                    | 1,772,784         |
| 投資有価証券          | 642,199           | 資本剰余金                  | 1,627,940         |
| 関係会社株式          | 1,214,534         | 資本準備金                  | 1,627,898         |
| 出資金             | 700               | その他資本剰余金               | 42                |
| 長期貸付金           | 24,139            | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>7,468,270</b>  |
| 繰延税金資産          | 224,702           | 利益準備金                  | 157,916           |
| 差入保証金           | 282,795           | その他利益剰余金               | 7,310,353         |
| その他             | 109,438           | 固定資産圧縮積立金              | 84,764            |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>24,196,512</b> | 別途積立金                  | 4,465,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金                | 2,760,589         |
|                 |                   | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△330,688</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等               | 157,965           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | 157,965           |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>10,696,271</b> |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>24,196,512</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金         | 額         |
|------------------------|-----------|-----------|
| <b>営 業 収 益</b>         |           |           |
| 不 動 産 賃 貸 収 入          | 2,466,734 |           |
| 経 営 管 理 料 収 入          | 493,831   |           |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金      | 145,984   |           |
| そ の 他 事 業 収 入          | 31,681    | 3,138,232 |
| <b>営 業 原 価</b>         |           |           |
| 不 動 産 賃 貸 原 価          | 1,595,752 |           |
| そ の 他 の 事 業 費 用        | 7,244     | 1,602,997 |
| <b>営 業 総 利 益</b>       |           | 1,535,234 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |           | 818,569   |
| <b>営 業 利 益</b>         |           | 716,664   |
| <b>営 業 外 収 益</b>       |           |           |
| 受 取 利 息                | 1,544     |           |
| 受 取 配 当 金              | 20,716    |           |
| 補 助 金 収 入              | 3,665     |           |
| そ の 他                  | 7,015     | 32,942    |
| <b>営 業 外 費 用</b>       |           |           |
| 支 払 利 息                | 106,406   |           |
| 支 払 手 数 料              | 1,000     |           |
| そ の 他                  | 510       | 107,916   |
| <b>経 常 利 益</b>         |           | 641,690   |
| <b>特 別 利 益</b>         |           |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益      | 91,246    | 91,246    |
| <b>特 別 損 失</b>         |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損  | 1,164     |           |
| 減 損 損 失                | 109,358   | 110,523   |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |           | 622,413   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  | 90,538    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額          | 43,742    | 134,281   |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |           | 488,131   |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                |              |              |                      |              |                  |              | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|--------------|----------------------|--------------|------------------|--------------|----------|-------------|
|                             | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金    |                      |              |                  | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |
|                             |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |              |          |             |
| 平成25年4月1日残高                 | 1,772,784 | 1,627,898 | 42             | 1,627,940    | 157,916      | 85,972               | 4,465,000    | 2,400,406        | 7,109,295    | △330,666 | 10,179,353  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |              |              |                      |              |                  |              |          |             |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            | -         | -         | -              | -            | -            | △1,208               | -            | 1,208            | -            | -        | -           |
| 剰余金の配当                      | -         | -         | -              | -            | -            | -                    | -            | △64,578          | △64,578      | -        | △64,578     |
| 剰余金の配当<br>(中間配当金)           | -         | -         | -              | -            | -            | -                    | -            | △64,578          | △64,578      | -        | △64,578     |
| 当期純利益                       | -         | -         | -              | -            | -            | -                    | -            | 488,131          | 488,131      | -        | 488,131     |
| 自己株式の取得                     | -         | -         | -              | -            | -            | -                    | -            | -                | -            | △21      | △21         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                |              |              |                      |              |                  |              |          |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -              | -            | -            | △1,208               | -            | 360,183          | 358,974      | △21      | 358,953     |
| 平成26年3月31日残高                | 1,772,784 | 1,627,898 | 42             | 1,627,940    | 157,916      | 84,764               | 4,465,000    | 2,760,589        | 7,468,270    | △330,688 | 10,538,306  |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|-----------------|------------|------------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成25年4月1日残高                 | 192,635         | 192,635    | 10,371,988 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |            |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            | -               | -          | -          |
| 剰余金の配当                      | -               | -          | △64,578    |
| 剰余金の配当<br>(中間配当金)           | -               | -          | △64,578    |
| 当期純利益                       | -               | -          | 488,131    |
| 自己株式の取得                     | -               | -          | △21        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △34,669         | △34,669    | △34,669    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △34,669         | △34,669    | 324,283    |
| 平成26年3月31日残高                | 157,965         | 157,965    | 10,696,271 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- |           |                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式   | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券 |                                                           |
| ・時価のあるもの  | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの  | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ たな卸資産   | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。      |
| ・貯蔵品      | 先入先出法                                                     |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                    |                                                                                                                                 |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。                                                       |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） |                                                                                                                                 |
| ・自社利用のソフトウェア       | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                                             |
| ・その他の無形固定資産        | 定額法を採用しております。                                                                                                                   |
| ③ リース資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④ 長期前払費用           | 定額法を採用しております。                                                                                                                   |

#### (3) 引当金の計上基準

- |             |                                                                                                                                                 |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>なお、当事業年度においては、貸倒実績および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 |
| ② 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。                                                                                                 |

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「補助金収入」は3,793千円であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|    |              |
|----|--------------|
| 建物 | 6,317,808千円  |
| 土地 | 9,931,728千円  |
| 計  | 16,249,536千円 |

上記の物件は、短期借入金3,101,595千円、長期借入金6,269,022千円、合計9,370,617千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,173,979千円

### (3) 偶発債務

以下のとおり借入金等に対する保証を行っております。

|                                          |             |
|------------------------------------------|-------------|
| 神田ファイナンス㈱                                | 3,264,439千円 |
| カンダコーポレーション㈱                             | 1,875,900千円 |
| ㈱ペガサスグローバルエクスプレス                         | 248,235千円   |
| Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd. | 15,000千円    |
| ㈱レキスト                                    | 10,900千円    |
| カンダ物流㈱                                   | 6,800千円     |
| ㈱カンダコアテクノ                                | 4,500千円     |
| ㈱名岐物流サービス                                | 4,500千円     |
| PT. PEGASUS PRASINDO TAMA                | 3,000千円     |
| ワカバ運輸㈱                                   | 1,900千円     |
| 神協運輸㈱                                    | 1,800千円     |
| ㈱ペガサスカーゴサービス                             | 1,000千円     |
| 計                                        | 5,437,974千円 |

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 33,906千円  |
| ② 短期金銭債務 | 901,062千円 |
| ③ 長期金銭債務 | 847,364千円 |

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益

|         |             |
|---------|-------------|
| 不動産賃貸収入 | 1,786,865千円 |
| 経営管理料収入 | 493,831千円   |
| 受取配当金   | 145,984千円   |
| その他事業収入 | 1,316千円     |

② 営業費用

415,562千円

③ 営業取引以外の取引高

7,399千円

(2) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所      | 用途    | 種類       | 減損損失      |
|---------|-------|----------|-----------|
| 東京都千代田区 | その他施設 | 建物及び構築物等 | 109,358千円 |

当社は、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、本社管理部門移転後の旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため建物及び構築物等の資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額に取壊しに係る費用の見積り額を含めて減損損失（109,358千円）として特別損失を計上いたしました。その内訳は、建物38,637千円、構築物752千円、機械及び装置345千円、工具、器具及び備品575千円、リース資産1,047千円、解体費用の見積り額68,000千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は零円として評価しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 891千株       | 0千株        | -千株        | 891千株      |

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| (繰延税金資産)        |            |
| 未払事業税否認         | 2,951千円    |
| 未払地方法人税特別税否認    | 1,428千円    |
| 減価償却費超過額        | 8,476千円    |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 37,111千円   |
| 資産除去債務          | 9,294千円    |
| 会社分割による子会社株式    | 290,949千円  |
| 減損損失否認          | 12,440千円   |
| 関係会社株式評価損否認     | 91,224千円   |
| その他             | 32,166千円   |
| 繰延税金資産小計        | 486,043千円  |
| 評価性引当額          | △94,855千円  |
| 繰延税金資産合計        | 391,187千円  |
| (繰延税金負債)        |            |
| 固定資産圧縮積立金       | △46,939千円  |
| 資産除去債務          | △3,456千円   |
| その他有価証券評価差額金    | △87,474千円  |
| 繰延税金負債合計        | △137,870千円 |
| 繰延税金資産純額        | 253,317千円  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 35.64% |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金算入されない項目    | 1.79%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △8.57% |
| 住民税均等割額              | 0.22%  |
| 法人税特別控除              | △3.01% |
| 法人税特別控除の修正           | △5.84% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.40%  |
| その他                  | 0.94%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 21.57% |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,502千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

| 属性  | 会社等の名称                             | 資本金<br>(千円) | 事業の<br>内容   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容      |                                  | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------------------------|-------------|-------------|-------------------------------|-----------|----------------------------------|---------------------|--------------|---------------|--------------|
|     |                                    |             |             |                               | 役員等<br>兼任 | 事業上<br>の係                        |                     |              |               |              |
| 子会社 | カンダコーポレーション(株)                     | 100,000     | 運送事業        | (所有)<br>直接 99.4               | 兼務5名      | 自動車運送<br>仕分・梱包業<br>務             | 保証債務<br>(注1)        | 1,875,900    | —             | —            |
|     |                                    |             |             |                               |           |                                  | 経営管理<br>料収入<br>(注2) | 274,898      | 営業<br>未収<br>金 | 23,474       |
|     |                                    |             |             |                               |           |                                  | 出向者給<br>与支払<br>(注3) | 249,582      | 未払<br>費用      | 5,963        |
|     |                                    |             |             |                               |           |                                  | 不動産賃<br>貸収入<br>(注4) | 753,810      | 未払<br>金       | 21,777       |
|     |                                    |             |             |                               |           |                                  | 資金の借<br>入<br>(注5)   | 660,000      | 短期<br>借入<br>金 | 130,000      |
|     |                                    |             |             |                               |           |                                  | 利息の支<br>払<br>(注6)   | 794          | 前払<br>費用      | 102          |
| 子会社 | (株)カンダコ<br>アテクノ                    | 80,000      | 運送事業        | (所有)<br>直接 99.3               | 兼務4名      | 自動車運送<br>仕分・梱包業<br>務             | 資金の借<br>入<br>(注5)   | —            | 短期<br>借入<br>金 | 250,000      |
|     |                                    |             |             |                               |           |                                  | 利息の支<br>払<br>(注6)   | 2,562        | 前払<br>費用      | 205          |
| 子会社 | 神田ファイ<br>ナンス(株)                    | 20,000      | リース業        | (所有)<br>直接100.0               | 兼務1名      | 車両、コ<br>ンピュ<br>ー等<br>のリース業<br>務  | 保証債務<br>(注1)        | 3,264,439    | —             | —            |
|     |                                    |             |             |                               |           |                                  | 資金の借<br>入<br>(注5)   | 260,000      | 短期<br>借入<br>金 | 360,000      |
|     |                                    |             |             |                               |           |                                  | 利息の支<br>払<br>(注6)   | 3,328        | 前払<br>費用      | 295          |
| 子会社 | (株)ロジメ<br>ディカル                     | 30,000      | 運送事業        | (所有)<br>間接100.0               | 兼務2名      | 流通加工<br>商品の仕<br>分、梱包<br>保管業<br>務 | 不動産賃<br>貸収入<br>(注4) | 578,640      | —             | —            |
| 子会社 | (株)ベガサ<br>スグロー<br>バル<br>エクス<br>プレス | 230,000     | 国際宅配<br>便事業 | (所有)<br>直接100.0               | 兼務1名      | 国際宅配<br>便事業                      | 保証債務<br>(注1)        | 248,235      | —             | —            |

- (注) 1. 保証債務については、子会社の金融機関からの借入れに対して当社が保証を行っているものであります。
2. 社内における見積額を参考に協議のうえ決定しております。
3. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
4. 賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案し、1年ごとに交渉の上賃貸料金額を決定しております。
5. 資金の借入、貸付については、借入利率は、市場金利等を勘案し、借入条件は合理的に決定しております。担保は提供していません。
6. 金銭消費貸借契約に基づき決定しております。
7. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員

| 種類 | 会社等の名称        | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職<br>業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事<br>者との関<br>係       | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|---------------|------------|-------------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------------|----------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 榊東洋恒産<br>(注1) | 東京都<br>中央区 | 10,000                  | 損害保険<br>代理業       | —                             | 保険契約<br>の締結<br>役員兼<br>任 | 火災保険<br>料の支払<br>(注2) | 10,249       | —  | —            |

- (注) 1. 当社の監査役博林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 993円79銭
- (2) 1株当たり当期純利益 45円35銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### 取得による企業結合

#### 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社及びその子会社1社

事業の内容：第1種貨物利用運送事業（外航海運）

② 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社及び子会社のペルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これらの顧客基盤及び海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

③ 企業結合日

平成26年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

カンダホールディングス株式会社（当社） 85%

カンダコーポレーション株式会社 10%

株式会社ペガサスグローバルエクスプレス 5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。

（注）計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 郡 真 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カンダホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 郡 真 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カンダホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月28日

カンダホールディングス株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 菅 | 原 | 洋 | 利 | Ⓢ |
| 社外監査役 | 樽 | 林 | 文 | 彦 | Ⓢ |
| 社外監査役 | 真 | 下 | 芳 | 隆 | Ⓢ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社の配当方針につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、適正な成果の配分を基本としております。

第101期につきましては、平成25年11月に創立70周年を迎えることができましたことから、記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金9円（うち、普通配当6円・創立70周年記念配当3円）といたしたいと存じます。また、この場合の配当総額は96,867,603円となります。

なお、中間配当金として1株当たり6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり15円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日といたします。

## 第2号議案 取締役1名選任の件

当社は、経営監督機能の強化を図るため社外取締役を選任することといたしました。つきましてはその取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、増員として新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の現任取締役の任期の満了する時までとなります。取締役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| かとうとしひこ<br>加藤俊彦<br>(昭和42年11月2日生) | 平成9年4月 東京都立大学(現・首都大学東京)経済学部講師<br>平成11年1月 同大学経済学部助教授<br>平成13年4月 一橋大学大学院商学研究科助教授<br>平成19年4月 同大学大学院商学研究科准教授<br>平成23年4月 同大学大学院商学研究科教授(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>一橋大学大学院商学研究科教授 | —          |

- (注) 1. 加藤俊彦氏は新任の社外取締役候補者であります。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
2. 加藤俊彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 加藤俊彦氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。同氏は、現在、国立大学法人一橋大学大学院商学研究科の教授の職にあつて、経営学の分野を研究し論文、著書が多数あります。その高い見識をもって当社の経営監督機能の強化を図っていただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
4. 加藤俊彦氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する賠償責任に関し、定款第30条により法が定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内

会 場 東京都千代田区大手町一丁目4番1号  
KKRホテル東京 11階 丹頂の間  
電話 03-3287-2921



(会場までの交通機関)

都営地下鉄三田線、新宿線：神保町駅下車A9出口徒歩5分

東京メトロ東西線：竹橋駅下車（大手町寄り3b出口から専用通路すぐ）

千代田線：大手町駅下車C2出口徒歩5分

JR東京駅（丸の内口）から車で5分